

世界を席卷するものづくり中国



IMF-JC 事務局長
若松英幸

アフリカのケニア南部に暮らすマサイ族。いまなお電気もない伝統的な生活様式を守り、狩猟と牛の放牧で生計をたてる「勇敢で誇り高さ民族」として有名である。テレビで紹介されたマサイ族の青年ドポイは、「他人を尊敬すること、伝統を守ることが、マサイ族の誇りです」と話していた。驚いたことに彼らは携帯電話を持ち、牛の相場をチェックしたり、放牧地の情報を交換したりして、格段に生活が向上したと言う。彼らが持つ携帯電話は中国の華為技術（ファーウェイ・HUAWEI）製で、品質が高く電池の持ちが良いとなかなかの評判、4,000円～6,000円で本体を購入し、10日に一度くらい街に充電しに行くそうである。しからは、基地局はというと、砂漠のいたるところに風見鶏のような簡単な風力発電と太陽光発電を組み合わせた設備が設置されている。ケニアの携帯電話普及率は41.9%に達するとのことであった。このファーウェイ社は、本社が広東省の深圳市にあり、約9万人の従業員のうち46%が研究開発者で、プール付きの豪華な社宅で暮らす彼らの国際特許出願件数は、世界一のことである。中国のものづくり産業は、低賃金を武器にした労働集約型から急速に変貌しつつあり、この手の話は枚挙にいとまがない。

5月には上海万博が開幕し、中国経済は一層過熱している。マーケットの

巨大さ、経営のスピードの速さなどを武器に、様々な面で中国が世界を席卷しつつある。今年の4月、中国西域の新疆ウイグル自治区ウルムチにある東風汽車を訪問したが、砂漠への工場地は、隣接するカザフスタンなどへの輸出を視野に入れたものと聞き、その緻密な経営戦略にも中国のしたたかさを垣間見た。堺屋太一氏が新聞に発表した「若者 職求め中国へ」と題する2020年に向けた展望では、日本の若者も、職を求めて普通に中国に行く時代が来ると予測している。前述の例を踏まえても当然のことと思える。

日本のものづくり産業も幾多の危機を乗り越えて生き残りを図っているが、将来にわたり国内に雇用の場を残せるのか、これからが正念場である。1997年に685万人いた建設業就業者は、2009年には517万人と168万人も減少しているが、製造業の減少は数・率ともにこれを上回る。1992年のピーク時に、製造業の就業者は1569万人、うち金属産業は759万人だったが、2009年にはそれぞれ1073万人、558万人に減少した。製造業で496万人(32%)、金属産業で201万人(26%)の職が失われたことになる。

厳しい環境の中でも、2009年の金属産業の輸出額は39兆円と全輸出の71%を占め、23兆円の貿易黒字を稼ぎ出している（日本全体の黒字は3兆円）。エネルギーや食料品の輸入にも必要不可欠な金属産業ではあるが、研究開発分野や先端技術製品の製造なども含めて、国内の雇用が危ぶまれるところとなっている。

鳩山内閣の新成長戦略では、環境・エネルギーなどのグリーン・イノベーションで雇用創出140万

人、経済効果50兆円、介護・健康などのライフ・イノベーションで280万人、45兆円の効果を見込んでいるが、これらは我々金属産業の先端技術を活かし、将来の雇用を創出しうる成長分野でもあり、そうした方向への産業構造の転換が急務である。

世界同時不況の経験も踏まえれば、持続可能なものづくり金属産業の発展のためには、成長成果の勤労者への確実な配分、内外需バランスのとれた経済構造の構築が不可欠である。中国や韓国など、急成長する国とのグローバルな競争で生き残り、安定した雇用を確保するには、人への投資を積極的に進め、ものづくり技術立国としての確固たる基盤を固める必要がある。

工場訪問した東風汽車（中国・ウルムチ）にて

